

## 進捗状況の概要

### COC+大学分（以下Aとする。）COC 認定校分（以下Bとする。）

#### （1）全体

A本事業は奈良県南部東部地域で本学が未来志向する地域像を『大和・紀伊半島地域の地方創生』に置き、『奈良』を学生が体系的に学ぶことができるプロジェクト形式教育の推進を地域協働機関と連携し、また、県内唯一の工学部に相当する奈良工業高等専門学校と連携し、地域創生の中心を担う人材を育成して、観光・産業の振興、雇用創出を本事業に参画する構成員の共通認識とした。

B①平成 27 年 11 月において学則改定、COC+実施本部等関係組織の設置が完了し、地域創生科目を全学生に対して必修化した平成 29 年度専攻科カリキュラムをまとめ、地域創生教育を導入した教育改革を断行する方針を明確にし、学生・保護者・教職員にも広報誌(CAMPUS 2016 春 第 123 号 <http://www.nara-k.ac.jp/life/campus/2016-spring123/>)を活用して周知することができた。

②奈良県の技術ニーズに対応して 4 つの地域創生研究クラスターが設置され、それぞれ奈良県科学技術基本計画に沿って県や企業と協働で地域創生研究活動を行った。また、地域理解資料室の設置準備を行い、本校の「ものづくり」力に加え、事業協働地域の「まちづくり」、「ひとづくり」、「しごとづくり」について、社会学・公共政策の手法により貢献するための環境を整えた。

③奈良県と県内を取り巻く諸問題、地域性、雇用問題、若年層人口の定着について議論することができた。本校等卒業生、修了生の地元就職先の確保のため企業誘致活動の協働実施を行った。

#### （2）本年度

A①「やまと共創郷育センターの組織化」に関しては、関係規程を整備し、「やまと共創郷育センター」を設置した。また、COC+推進コーディネーターを配置して実施体制を整えた。

②環境整備に関しては、やまとコミュニティスペースとして、野迫川村に「奈良女子大学野迫川村交流センター」を開設するとともに、附属中等教育学校内にウッドクラフト室を設置した。

③地域創生プロジェクト科目実践的 P B T (A) の実施に関しては、野迫川村交流センターで「野迫川奈良女塾」を実施し、④地域創生プロジェクト科目実践的 P B T (B) の実施に関しては、教養教育科目「環太平洋くろしお文化論」の開設するための検討・準備を行った。

⑤教育プログラム開発においては、平成 29 年度に地域創生プロジェクト科目を「地域創生プロジェクト科目群」へと昇格させる計画の策定のため、地域志向科目の開設を立案し、「地域創生プロジェクト科目群」のカテゴリーに位置づけられる科目の検討を行い、また、遠隔授業の可能性を検討し、地域志向科目の実施に向けた F D アンケート項目の構築作業を進めた。

⑥就職環境開発に関しては、学内に県内企業パンフレットゾーンを開設し、奈良県下企業セミナーの学内開催に向けた準備を行った。また、学生に対して県内の就職の意識調査を実施した。

⑦地域貢献プログラムとして、生涯学習としての公開講座を事業協働地域で実施した。

⑧研究成果の社会への還元としては、事業実施報告書等を発行し、関係機関等へ広く配布した。

B①COC+事業を実行するために平成 27 年 11 月に学則・規程・組織を整備した。基幹教室として大講義室、専攻科南棟視聴覚室を整備し改修・工事に係る分は自己資金により、必要な物品は補助金を活用して整備した。また、各地域創生研究クラスターの活動環境整備を行った。

②平成 29 年度改組の専攻科のカリキュラムの 3 つの柱として、3 つの地域志向科目を含む新カリキュラム、シラバスを作成した。

③地域創生の観点から必要な雇用創出、企業誘致活動について奈良県と具体案について協議し、実行可能な施策から実行することとした。平成 28 年 2 月に県と協働で企業訪問を行い、大阪府内企業に御所工業団地への移転を促進し手応えを得た。平成 28 年 3 月に近畿圏への事業所開設を検討している東京都内の企業を県関係者と共に訪問した。県内誘致を進めるためには、新事業所への人材供給が容易であることを裏付ける必要性を理解した。

(COC+大学名：奈良女子大学、事業名：共創郷育：「やまと」再構築プロジェクト)